



平成30年3月22日

各 位

会社名 株式会社アダストリア
代表者 代表取締役会長兼 福田 三千男
最高経営責任者(CEO)兼社長
(コード番号 2685 東証第一部)
問合せ先 上席執行役員 金銅 雅之
経営統括本部長
(TEL: 03-5466-2060)

特別損失等の計上並びに平成30年2月期通期連結業績予想 及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年2月期に特別損失を計上することと致しましたのでその概要についてお知らせするとともに、平成30年1月24日に公表いたしました平成30年2月期通期連結業績予想及び平成29年4月4日に公表いたしました平成30年2月期の期末配当予想を修正することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

(1) のれん等の減損損失・株式評価損

当社は、米国コンテンポラリーアパレル市場において百貨店・セレクトショップに対する卸売販売を中心に事業を展開していた Velvet, LLC (以下、「VV社」) の持分*100%を、当社100%子会社である Adastria USA, Inc. を通じて2017年4月に取得し、同社のさらなる成長と当社が米国でのブランドビジネスのノウハウ・ナレッジの獲得をすることを目指して様々な取組みを進めてまいりました。しかしながら、米国アパレル市場を取り巻く環境が想定以上に厳しく、あらためて中期計画を見直した結果、持分取得時に想定していた収益が見込めないことを認識したため、のれん等残高30億円の一部17億円について減損損失を計上することになりました。また、米国市場においてVV社に続くブランドポートフォリオの重要な役割を担うことを期待していた Marine Layer, Inc. 株式会社に対しても、当初想定を下回る業績推移となっていることから6億円の株式評価損を計上いたします。

* 同社は LLC の形態であり、LLC においては株式の同等物を「持分」と呼ぶため、ここでは持分と表記しています。

(2) 香港・中国における事業整理損

香港・中国において、当社はコレクトポイント（当社ブランドの複合業態。以下「CP」）を中心に事業展開してまいりましたが、市場や顧客マインドの変化に対して対応が遅れた結果、両地域とも苦戦が続いております。

ブランドの世界観や品質など付加価値のある商品を求めるようになった現地消費者のニーズに対応していくためには CP 事業のような複合業態では難しいと判断し、今後はニコアンド・グローバルワーク業態で、主要都市の旗艦店を中心にブランドの世界観を明確に伝えながら展開していく戦略を推し進めてまいります。

つきましては、CP 業態の退店費用等、事業整理に要する損失を 11 億円と見積もり、引当金を計上することと致しました。

2. 平成 30 年 2 月期連結通期業績予想の修正（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり連結 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 30 年 1 月 24 日発表)	百万円 223,000	百万円 5,000	百万円 5,400	百万円 4,400	円 銭 93.53
今回修正予想 (B)	222,700	4,900	5,300	800	17.01
増減額 (B - A)	△300	△100	△100	△3,600	
増減率 (%)	△0.1	△2.0	△1.9	△81.8	
(ご参考) 前期連結実績 (平成 29 年 2 月期)	203,686	14,916	15,126	11,575	242.49

(参考) EBITDA 平成 30 年 2 月期通期 (予想)

前回発表予想 14,300 百万円 → 今回修正予想 15,100 百万円

のれん償却前 EPS 平成 30 年 2 月期通期 (予想)

前回発表予想 150.93 円 → 今回修正予想 118.01 円

<修正の理由>

経常利益段階までは概ね 1 月 24 日に公表した予想数値通りとなる見込みですが、上述の減損損失等を含む特別損失を合計 38 億円追加して計上することから、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を 36 億円下回り、8 億円となる見込みです。

3. 平成 30 年 2 月期期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成 29 年 4 月 4 日発表)	円銭 —	円銭 40.00	円銭 75.00
今回修正予想	—	15.00	50.00
当期実績	35.00		
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 2 月期)	35.00	40.00	75.00

<修正の理由>

当社はのれん償却前連結当期純利益（有価証券売却益等、本業以外の利益も除く）に対して配当性向 3 割を基本方針とし、1 株当たりの配当金額の安定性も考慮しつつ、配当金額を決定することとしています。

前述の当期業績予想の修正を踏まえ、上記基本方針を大幅に上回る事となるため、誠に遺憾ではございますが、期末配当予想を前回予想 40 円（年間配当 75 円）から 15 円（同 50 円）とさせていただきます。

なお、来期以降の配当金額につきましては、来期業績予想発表時にお示しするよう検討していく予定です。

（注）上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上